

自由論題 1「中国の政治」・報告 1

報告テーマ

中国国民政府の朝鮮義勇隊支援:1938-1942

Chinese National Government's Support for the Korean Volunteer Corps: 1938-1942

氏名(所属)

加納敦子(筑波大学・院)

要旨(800字程度)

1919年の3・1独立運動以後、朝鮮独立運動は主に海外に拠点をおいて展開された。しかし朝鮮独自の独立運動は1920年代の末に衰退し、1930年代には外国政府の支援によって行われるようになる。

中国国民政府は、満洲事変後の1932年に中国軍官学校における軍事訓練を通じて、朝鮮独立運動支援を開始した。しかし当時は「安内攘外」政策のもと、訓練は秘密裏に行われ、1935年の梅津・何應欽協定の締結に至っては、日本との外交関係を考慮し、訓練は表面上中止された。

しかしながら、日中戦争開始後に訓練は公に行われ、1938年には中国軍官学校の卒業生を中心に朝鮮義勇隊が編制された。本報告の目的は、朝鮮義勇隊が1938年に編制されてから、1942年に韓国光復軍に編入されるまでの間、中国国民政府内部で朝鮮義勇隊の支援に関して、どのような政策過程があったのかについて論じることである。

本研究は、実証主義的歴史研究のアプローチによって行なう。主な一次史料は、中国国民政府档案、大日本帝国内務省の公文書、朝鮮独立運動関係者による記録である。

近年、台湾における中国国民政府档案の公開進展に伴い、中国国民政府の朝鮮独立運動支援について、中国国民政府内部の政策決定過程をより詳細に分析できるようになった。同様に、朝鮮独立運動史についても、戦後国内外における研究の進展により、豊富な一次史料と先行研究を踏まえた多角的な視点による検証が可能となった。

本報告で論じる中国国民政府の朝鮮義勇隊に対する支援と、同隊の韓国光復軍編入に至るまでの政策過程は、のちのカイロ会談前後における中国国民政府の朝鮮独立運動支援政策に影響を与えた。中国国民政府が朝鮮独立問題に関して英米と外交交渉を行う際に、韓国光復軍問題は臨時政府承認問題とともに重要な争点となっていくと考えられる。また本報告は、朝鮮半島をめぐる中英米ソ間の外交交渉における中国国民政府の朝鮮半島支援政策に対して、新たな視点を与えることを試みたいと考えている。